

再評価結果（平成30年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道防災課

担当課長名：村山 一弥

事業名	地域高規格道路 新山梨環状道路 一般国道140号 新山梨環状道路（東部区間）	事業区分	一般国道	事業主体	山梨県						
起終点	自：山梨県甲府市西下条町 至：山梨県甲府市落合町			延長	1.6 km						
事業概要	新山梨環状道路（東部区間）は、地域高規格道路新山梨環状道路の一部を構成する道路であり、甲府都市圏の慢性的な交通渋滞の解消、防災拠点・広域災害拠点病院等へのアクセス向上等を目的とし甲府市西下条町～甲府市落合町までの延長約1.6 kmを整備するものである。										
H25年度事業化	H24年度都市計画決定	H25年度用地着手	H25年度工事着手								
全体事業費	約126億円	事業進捗率	約35%	供用済延長	— km						
計画交通量	14,700台/日										
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体)	2.4	総費用 (残事業)/事業全体	73/116億円	総便益 (残事業)/事業全体	278/278億円					
	(残事業)	3.8	事業費	70/114億円	走行時間短縮便益	190/190億円					
			維持管理費	2/2億円	走行経費減少便益	53/53億円					
					交通事故減少便益	35/35億円					
感度分析の結果	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">(事業全体) 交通量 : B/C=2.2~2.7 (交通量 ±10%)</td> <td style="width: 50%; border: none;">(残事業) 交通量 : B/C=3.5~4.3 (交通量 ±10%)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">事業費 : B/C=2.2~2.7 (事業費 ±10%)</td> <td style="border: none;">事業費 : B/C=3.5~4.3 (事業費 ±10%)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">事業期間 : B/C=2.3~2.5 (事業期間±20%)</td> <td style="border: none;">事業期間 : B/C=3.7~4.0 (事業期間±20%)</td> </tr> </table>					(事業全体) 交通量 : B/C=2.2~2.7 (交通量 ±10%)	(残事業) 交通量 : B/C=3.5~4.3 (交通量 ±10%)	事業費 : B/C=2.2~2.7 (事業費 ±10%)	事業費 : B/C=3.5~4.3 (事業費 ±10%)	事業期間 : B/C=2.3~2.5 (事業期間±20%)	事業期間 : B/C=3.7~4.0 (事業期間±20%)
(事業全体) 交通量 : B/C=2.2~2.7 (交通量 ±10%)	(残事業) 交通量 : B/C=3.5~4.3 (交通量 ±10%)										
事業費 : B/C=2.2~2.7 (事業費 ±10%)	事業費 : B/C=3.5~4.3 (事業費 ±10%)										
事業期間 : B/C=2.3~2.5 (事業期間±20%)	事業期間 : B/C=3.7~4.0 (事業期間±20%)										
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 甲府市中心部に集中する交通を分散し、現道における慢性的な交通渋滞の解消が図れる。 ・ 防災拠点である小瀬スポーツ公園、災害拠点病院である甲府市立病院へのアクセス向上が図られる。 										
関係する地方公共団体等の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沿線自治体等で構成される「新山梨環状道路整備促進期成同盟会」から早期完成を要望されている。 ・ 「ダイナミックやまなし総合計画」（H27.12策定）の主要事業に位置付けられている。 										
事業評価監視委員会の意見	事業継続を妥当と認める。										
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等											
事業の進捗状況、残事業の内容等	用地取得率約90%、事業進捗率約35%										
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	残る用地の取得を継続しており、今後は早期完了を目指し、橋梁・道路改良の工事を推進していく。										
施設の構造や工法の変更等	新技術等の積極的な活用や建設発生土の有効利用など、工事コスト・総コストの縮減に努めていく。										
対応方針	事業継続										
対応方針決定の理由	事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。										

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。